

国内経済要録

◇輸入自由化の進捗

政府は9月29日の閣僚審議会の決定に基づき、10月1日以降、原油・金属工作機械の一部・製紙用パルプ・綿織物・万年筆・ボールペンなど230品目の自由化を実施した。この結果、自由化率は従来の73%から88%に上昇し、非自由化品目としてネガティブ・リストに残存する品目は262品目となった。

自由化率が目標の90%に達しなかったのは、重油など石油製品の自由化が深刻な石炭問題との関連で延期されたことと、厳しい対日差別を行なっている英・仏・イタリアなどの諸国に対し、差別撤廃交渉促進のため、これら諸国の関心品目の自由化を一部見送ったことがおもな理由である。なおこれら関心品目は今後交渉の成果に応じて逐次自由化される方針となっている。

◇昭和37年度下期外貨予算決定

政府は9月29日の閣僚審議会で、昭和37年度下期外貨予算を総額4,402百万ドル(前期3,959百万ドル、前年同期4,399百万ドル)と決定した。概要次のとおり。

(1) 輸入貨物予算……予算規模は本予算2,954百万ドル(前期比40百万ドル増)、予備費200百万ドル(前期並み)、計3,154百万ドルと前期(3,114百万ドル)に比し微増。前提としては37年度下期の鉱工業生産は前期比若干の低下、下期中の国際収支は198百万ドルの赤字(経常収支75百万ドル、資本収支98百万ドルの赤字。ただし資本収支には米市銀からの特別借入の返済233百万ドルを含む)と想定。

物資別にみると、FA物資については機械の輸入が引き続き抑制されているほか、石炭・非鉄・金属などの輸入枠も控え目となっている。他方AA物資については、10月以降の自由化による輸入増加を織り込みかなりの弾力性をもたせて計上している。

(2) 貿易外支払予算……予算規模は1,248百万ドルと前期に比べ403百万ドルの大幅増。

これは下期に予定されている米市銀からの本行借入金233百万ドルの返済、ならびにインパクト・ローン

昭和37年度下期外貨予算

(単位・百万ドル)

		37年度 下期	前期比	前 年 同期比
輸 入 貨 物	本 予 算	2,954	+ 40	- 372
	{ うち F A	1,154	- 110	- 372
	A A	1,800	+ 150	0
	予 備 費	200	0	0
	計	3,154	+ 40	- 372
貿 易 外 支 払	本 予 算	1,198	+ 369	+ 375
	{ うち計画分	375	+ 16	+ 13
	自由分	823	+ 353	+ 362
	予 備 費	50	+ 34	0
	計	1,248	+ 403	+ 375
合 計		4,402	+ 443	+ 3

など導入外資の返済集中により資本取引予算が大幅に膨張していることが主因。そのほかでは輸出振興に伴う貿易付帯諸経費(代理店手数料・海外事務所経費など)の増加などが見込まれている。

◇本行、世銀債を引受け

国際復興開発銀行(世銀)では、10月1日、同日満期到来の同行債券100百万ドルの借換発行(期間2年、利率年3¼%)を行なったが、本行は割当額5百万ドル(応募額は10百万ドル、本行手持ちの期日償還分6.5百万ドル)を全額引き受けた。この結果、本行の世銀債保有総額は12.25百万ドルとなった。

◇輸入担保率の引下げ

政府は10月5日の閣僚審議会の決定に基づき、8日以降輸出用原材料の輸入担保率を下記のとおり引き下げた。

- ① 主要輸出産業の輸入原材料については従来の5%を1%に引下げ。対象品目は原綿・原毛・皮革・鉄鉱などの金属鉱・生ゴムなど約60品目。
- ② 特定の輸出品に使用されることが確実であると通産大臣が認定した輸入原材料については担保率を零にする。たとえばインドネシアとの委託加工貿易計画に基づいて輸入する米綿などがこれに該当。